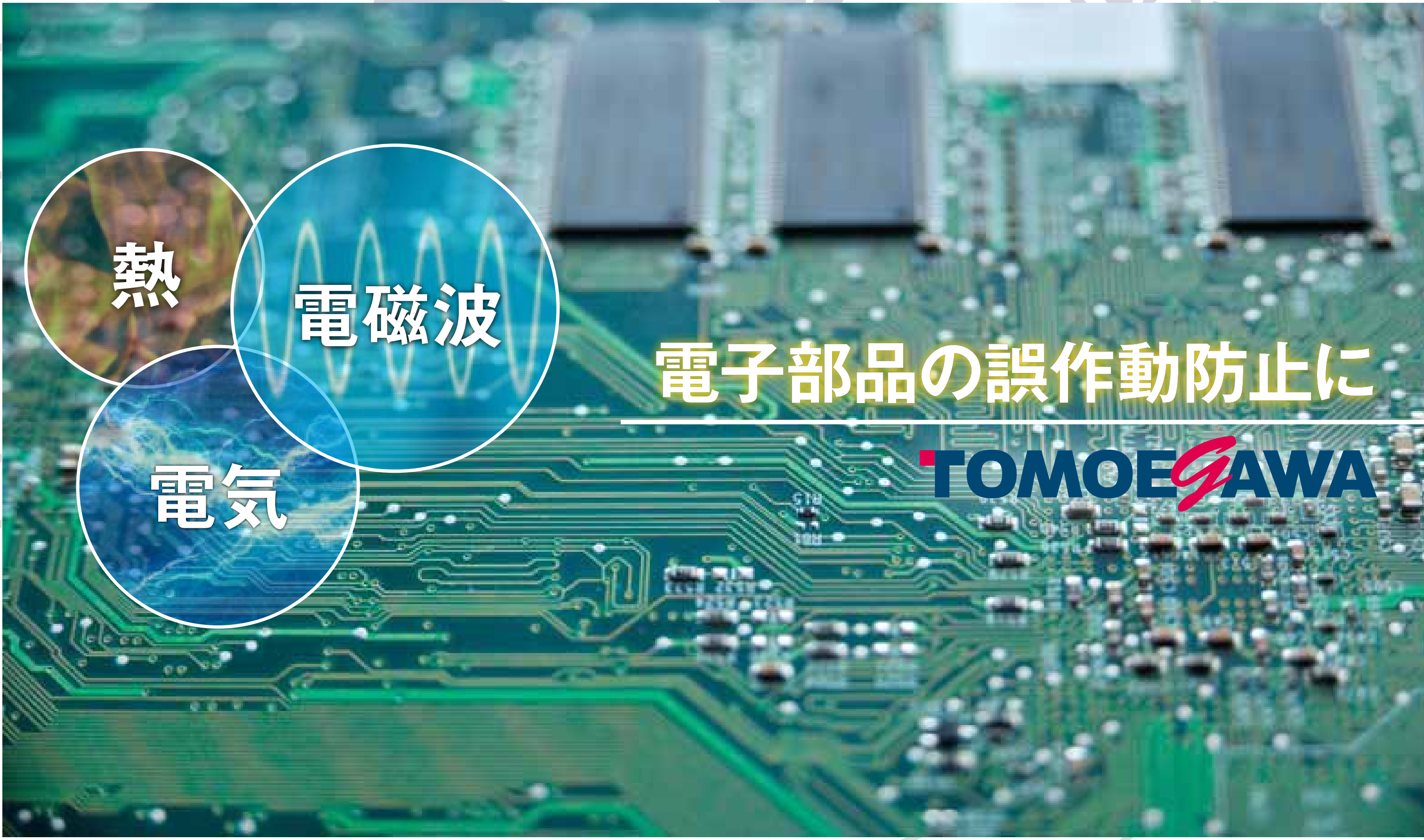
グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業

第156期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

TOMOEGAWA BUSINESS REPORT



http://www.tomoegawa.co.jp

ごあいさつ

第156期（2014年度）の業績

2014年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景に輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調が続きました。当社グループでも、トナー関連事業において日本からの輸出について対ドルでの円安の恩恵を受けました。一方、既存製品の市場縮小が進む中、米国事業などで大口顧客との取引見直しに伴う減収に加え、半導体関連の一部製品で大幅な価格対応を行ったことなどにより、前年同期に比べ実質1億円の減収となったところに、前期前半まで連結子会社であった株式会社ＴＦＣが連結対象から外れた影響が加わり、最終売上高は前年同期に比べ４億９千９百万円減収の３４１億1千４百万円（1.4%減）となりました。

利益面については、上述の米国トナー事業の不振、半導体製品の価格対応の影響、円安による輸入パルプ価格の上昇といった減益要因に、在庫水準適正化のための年度後半における生産調整実施の影響や連結決算の過程での会計上の調整が今期はマイナスに働いたなどの一過性の要因が加わり、営業利益は前期に比べ7億３千２百万円減益の1億８千５百万円（79.8%減）となりました。経常利益は、為替差益や持分法投資利益を計上したことで営業利益の減少が一部相殺され、５億３百万円減益の４億７千６百万円（51.4%減）になり、当期純利益は固定資産除却損の計上と法人税率引き下げに伴い法人税等調整額が増加した影響により５億５千７百万円減益の４千８百万円（92.0%減）となりました。

第６次中期経営計画の策定について

2014年度を最終年度とする第５次中期経営計画は、既存事業の延長線上で成長を目指したものの、グローバル化と財務体質の向上を除くと満足のいく結果を得ることはできませんでした。この結果を踏まえて次期が初年度となる第６次中期経営計画においては、ＩoＴ（Internet of Things）の流れを見据え、熱・電気・電磁波コントロール材料関連分野を重点分野と定め、経営資源を積極的に投入していくことで成長軌道に戻ることを企図しております（詳細につきましては５ページをご確認ください）。

第157期（2015年度）の展望

第６次中期経営計画の初年度となる2015年度の連結業績予想については、中期経営計画の流れに沿い、マーケティング、開発費用の積極的な先行投入を実施する中で、連結売上高350億円（2.6%増）、営業利益7億円（276.6%増）、経常利益７億円（46.8%増）、当期純利益３億円（515.2%増）となる見込みであります。

また2015年度配当（予想）につきましては、安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、1株あたり５円の期末配当を継続する予定です。

株主の皆様におかれては、引き続きのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

井上善雄

■ 業績ハイライト

トピックス

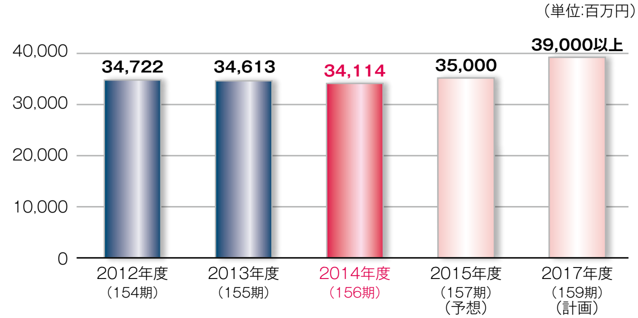
グローバル化の進展

第5次中期経営計画において定めた「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」という理想像の下、グローバルな構造改革を推進した結果、海外での売上、生産高比率はともに上昇し、一定の成果を収めました。

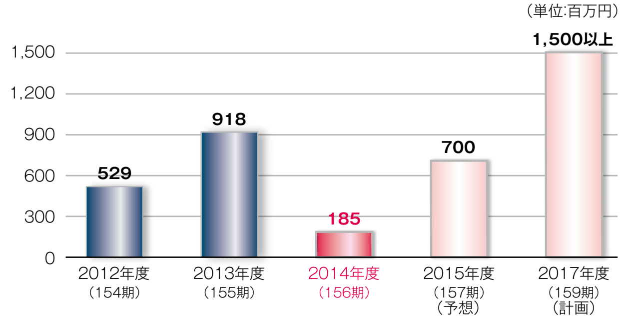
第6次中期経営計画の策定

2015年度を初年度とし2017年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画では、重点分野を定め、マーケティングや開発に積極投資することで成長路線に復し、3年後の2017年度には連結売上高390億円以上、営業利益15億円以上を目指しております。

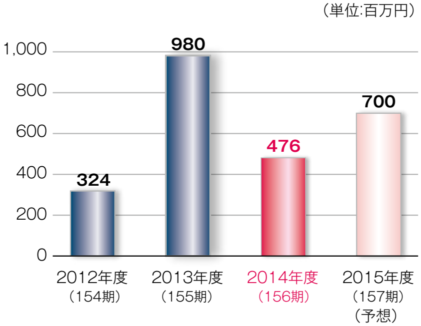
■ 売上高



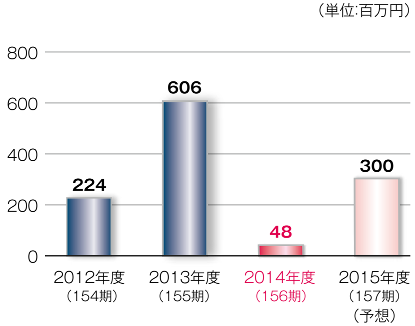
■ 営業利益



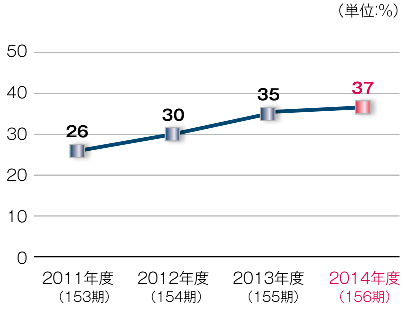
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 海外売上高比率



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位:百万円）

科　目	2013年度（2014年3月31日）	2014年度（2015年3月31日）
資産の部		
流動資産	19,764	20,875
固定資産	19,614	19,632
合　計	39,378	40,508

（単位:百万円）

科　目	2013年度（2014年3月31日）	2014年度（2015年3月31日）
負債・純資産の部		
流動負債	18,510	16,720
固定負債	7,976	9,509
純資産	12,891	14,278 1
合　計	39,378	40,508

POINT

ポイント1

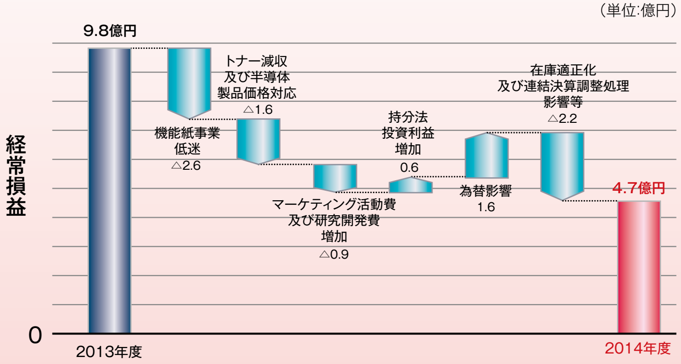
　純資産の増加により自己資本比率が30. 5%から31.8%に改善しました。

ポイント2

　対前年度での経常利益減少（△5億円）の主たる要因は右の通りです。

　このうち、在庫圧縮の影響と連結決算における調整処理影響は、2014年度決算における一過性の悪化要因です。

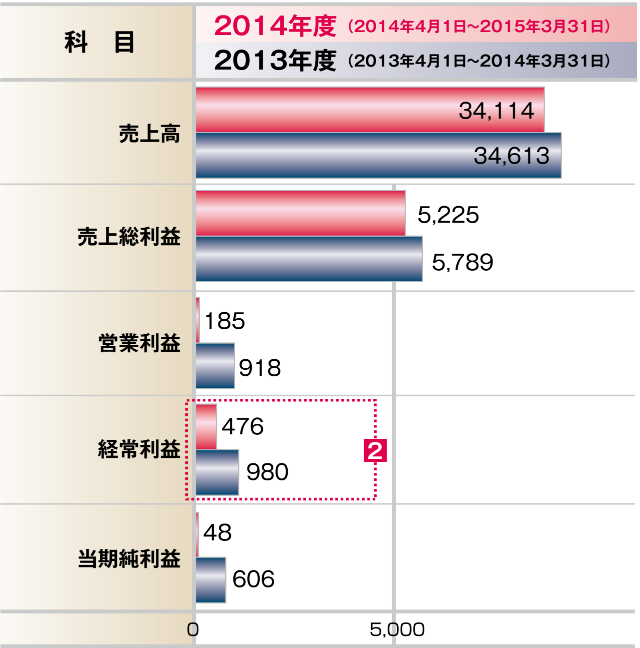
　また、2015年度は経常利益7億円以上を目指しております。



TOMOEGAWA

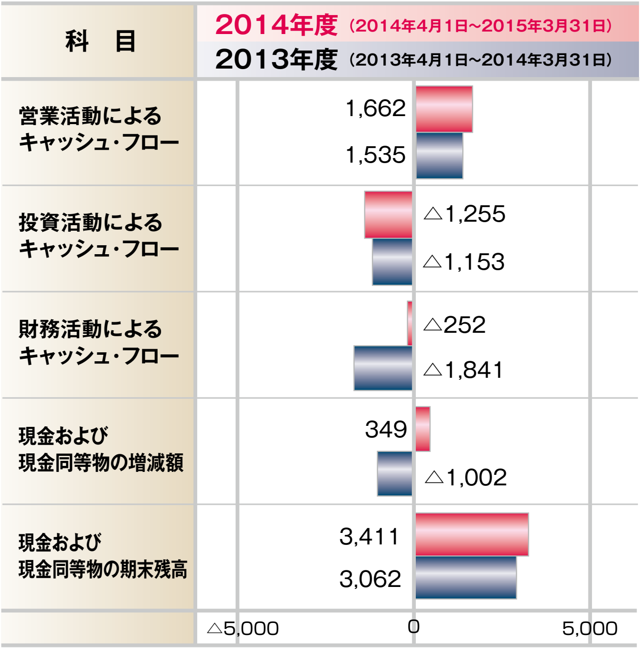
■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

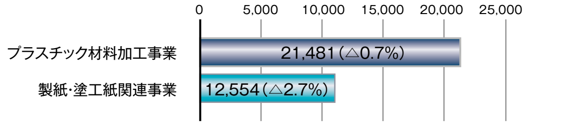
(単位:百万円)



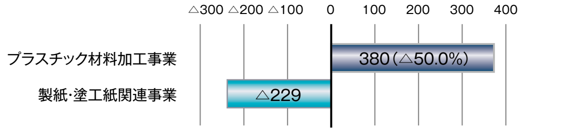
■ 主なセグメントの事業概況

(単位:百万円 対前年度増減率:%)

売上



営業利益



プラスチック材料加工事業

日本からの輸出について対ドルでの円安の恩恵を受けたものの、米国トナー事業での大口顧客との取引見直しや半導体関連の一部製品における価格対応を実施した他、在庫水準適正化のための生産調整や連結決算上の調整がマイナスに働いた結果、対前年度50.0%減の大幅な減益となりました。

製紙・塗工紙関連事業

既存製品の市場縮小が進む中、円安による輸入パルプ価格の上昇があり、赤字を余儀なくされました。2015年度より始まる第6次中期経営計画においては、赤字からの脱却を目指すべく抜本的な取り組みを行ってまいります。

第6次中期経営計画（2015年度～2017年度）について

当社は新たな成長を実現するべく、2015年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画においては、積極的に経営リソースを投入していく重点分野を定めたことをはじめ、以下の項目を達成、遂行していくことで、新たなTOMOEGAWAの未来像を描いてまいります。

1. 当社の強みを活かせる熱・電気・電磁波コントロール材料関連分野への積極的なリソース投入
2. 事業部制の長所を活かしつつ全社横断的な取り組みを可能にする連邦型事業部制への移行
3. グローバル目線での生産販売体制最適化
4. 赤字事業に対する抜本的対策の立案と遂行
5. 知的財産権のより積極的な取得と参入障壁の構築

ZOOM UP 重点分野への注力とは

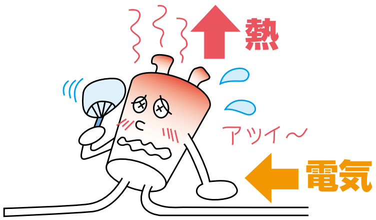
『熱・電気・電磁波による電子部品の故障・誤作動を TOMOEGAWAの技術力が解決します』

IoT（Internet of Things)の時流の下、電子機器の小型・軽量化が進み、電子部品に対する高電圧、大電流による一層の負荷の増大や高周波による影響が予想されます。この結果懸念される電子部品の故障、誤作動は私たちの社会にとって大きな問題になると考えられます。

私たちTOMOEGAWAはそのような課題に対し、長年にわたり培ってきた「電気物性のノウハウ」、「塗る技術」、「抄く技術」などを総合的に活用し、全社を挙げて解決策を提供してまいります。

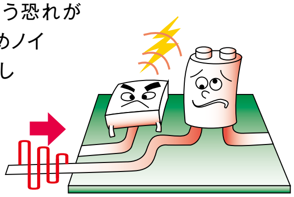
熱さが苦手な電子部品

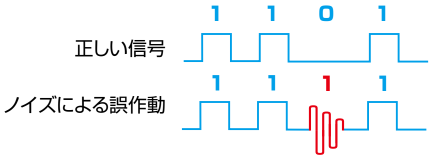
人間が食べ物から栄養を取りこんで活動し、トイレで不要物を出すように、電子部品も電気を取り込んで動作して、不要物の「熱」を出します。人間が「冬バテ」はしないのに「夏バテ」するのと同じように、熱が溜まった電子部品は故障したり、動作が遅くなってしまうため、熱の発生を抑え、かつ、いかに逃がすかが不可欠になっています。



電気や電磁波ノイズで誤作動

ノイズには、機器から直接放射する電波によるものと、AC電源ラインから回路を伝導するものがあります。0と1によるデジタル信号にノイズが干渉すると、本来「0」とすべきところが「1」と捉えられてしまう恐れがあります。そのためノイズの発生を抑制したり、影響を軽減することが求められます。





会社概要

（2015年3月31日現在）

商　号	株式会社巴川製紙所 （TOMOEGAWA CO.,LTD.）
創　業	1914年（大正3年）6月19日
設　立	1917年（大正6年）8月15日
資本金	2,894,953,550円
従業員数	連結 1,107名　単独 408名
主要事業所	本社（東京都中央区） 静岡事業所（静岡市駿河区） 清水事業所（静岡市清水区） 大阪営業所（大阪市生野区）

グループ会社事業拠点

静岡市、大阪市、岡山市、潮来市
米国、オランダ、中国、香港、韓国、インド、台湾

役　員

（2015年6月24日現在）

取締役

代表取締役社長	井上 善雄
取締役専務執行役員 機能紙事業部長	今田 俊治
取締役専務執行役員 社長補佐	三井 清治
取締役常務執行役員 CFO 経営戦略本部長	山口 正明
社外取締役	小森 哲郎
社外取締役	畑澤 敏之

監査役

常勤監査役	吉田 光宏
社外監査役	鮫島 正洋
社外監査役	鈴木 健一郎

執行役員（専任）

生産技術本部長	作本 征則
研究開発本部長	村田　力
画像材料事業部長	中村 公彦
営業推進本部長	井上 雄介
電子材料事業部長	須川 美久

株式の状況

（2015年3月31日現在）

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	51,947,031株
株主数	3,163名

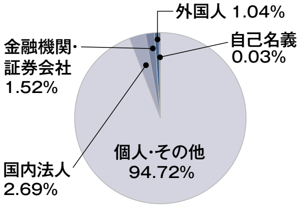
大株主

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
凸版印刷㈱	5,697	10.9
栄紙業㈱	3,336	6.4
昌栄印刷㈱	3,314	6.3
鈴與㈱	2,494	4.8
三井化学㈱	2,439	4.6
㈱三井住友銀行	1,979	3.8
三弘㈱	1,751	3.3
東紙業㈱	1,688	3.2
巴川製紙取引先持株会	1,616	3.1
井上善雄	1,521	2.9

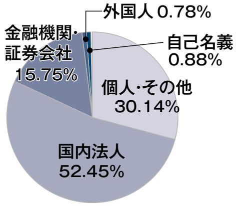
※自己株式を含む

株主の分布状況

株主数比率



株式数比率



株主メモ

証券コード	3878
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.tomoegawa.co.jp （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）
1単元の株式数	1,000株

TOMOEGAWA

株式会社巴川製紙所

本社	〒104-8335	東京都中央区京橋1-7-1
静岡事業所	〒421-0192	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1
清水事業所	〒424-0831	静岡県静岡市清水区入江1-3-6
大阪営業所	〒544-0034	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23

本報告書についてのお問合せ先

経営戦略本部 企画グループ

TEL : 054-256-4319

http://www.tomoegawa.co.jp

VEGETABLE OIL INK

TOMOEGAWA BUSINESS REPORT（報告書）については、弊社ホームページでの各種開示を一層充実させることで、株主の皆様への送付は、年1回6月頃のみとさせていただいております。

熱･電気･電磁波コントロール材料の TOMOEGAWA （表紙のご説明）

第6次中期経営計画の策定にあわせ当社が今後注力していく重点分野を定めました。詳しくは5ページをご覧ください。

用途展開が期待されるライトコントロールフィルム

ライトコントロールフィルムは、入射する光の角度によって透過性と拡散性のバランスを変えることができる機能を有しております。

この機能を反射型LCDに応用すると、消費電力量を抑えつつ、「太陽光下での鮮明な表示」や「室内照明下での見やすい表示」が可能になるため、今後、普及が進むウェアラブル端末をはじめとして様々な市場での採用が期待されております。

また、当社が開発したライトコントロールフィルムは、株式会社ジャパンディスプレイ殿の「反射型カラー液晶標準モジュール」に採用されております。

トモエリバーの一般販売を開始

日頃よりご愛顧いただいております超軽量印刷用紙「トモエリバー」シリーズに、新たにトモエリバーFPを使用した文房具製品（ペーパーパッド、ルーズシート）が加わりました。スラスラ滑らかに書けるように筆記性に拘り、インクの滲みや裏写りが少なく万年筆との相性が抜群です。また筆記用紙の最高峰にふさわしく富士山をかたどったロゴを使用しております。

こちらの商品は当社グループのネットショップ、トモエ堂を通じたお買い求めも可能になっておりますので、是非一度ご覧ください。

http://www.rakuten.co.jp/shoei1918/